

## 第9回 地方税制のあり方に関する検討会 議事概要

- 1 日時 令和7年9月22日(月) 13時30分～15時30分
- 2 場所 合同庁舎2号館7階 省議室
- 3 出席者 小西座長、内田委員、西野委員、星野委員  
上村特別委員、齊藤特別委員、坂巻特別委員、佐藤特別委員、  
林特別委員、吉村特別委員
- 4 議事次第
  - 1 開会
  - 2 議事
    - (1) ヒアリング等を踏まえた議論
  - 3 閉会
- 5 議事の経過
  - 事務局より、前回及び前々回の検討会において実施したヒアリングの結果概要を説明するとともに、ヒアリングで意見を聴取した団体以外からも幅広く意見を聴取するために実施した地方団体を対象としたアンケート調査の結果について説明を行った上で、行政サービスの地域間格差や地方団体間の税収の偏在・財政力格差に係る原因・課題の分析について、自由討議が行われた。

(以下、自由討議)

### <東京一極集中の状況>

- 東京一極集中に伴う課題として、地方からの人材流出ということが我々の直面している大きな課題である。  
一つには、生産年齢人口が減少する中で、地方部では10代後半から20代の若年層がいなくなってしまう点、これは地方部の県からすれば、せっかく子育てや教育に関する施策に力を入れて人材に投資をしても、高校や大学を卒業する時点で、東京をはじめとする県外へ人材が流出してしまうという点が共通の課題となっている。

二つには、特に東京都の近隣県から声を聞くが、保育士や介護士などのエッセンシャルワーカーのほか、技術職やIT人材の近隣県から東京への流出は、経済界からも指摘があり、一過性ではない構造的問題となっている。

三つには、生産年齢人口が東京に厚くなっていることは、結婚や出産の適齢期の人口が東京に厚くなっていることを意味しており、これが日本全体の出生率や人口減につながっていくという問題がある。

- 客観的データとして、各圏域の大都市に流入する人口と各圏域から東京への転出人口は北海道を除いて同じくらいあり、やはり人口の東京一極集中が生じているということが分かる。
- 地方が育てた若い人材が大学進学や就職を契機として主として東京都へ流出し、首都圏経済を支えているという見解が多数示されていることは注目すべきである。現状としては、地方から東京へ転出してきた若年層が東京の競争力に寄与しているということになるが、より中長期的に見れば、将来、地方から転出する人材が枯渇して、東京に人材が提供できなくなる可能性もある。現在のシステムが持続可能かという観点から考えていく必要があるのではないか。
- これらの問題は、東京と地方の対立構造で捉えるというのではなく、東京を含めた日本の全ての地方をいかに持続可能なものにするのかという観点から考える必要がある。税源の偏在が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すべきという点も、こうした観点から考えられるべきものである。
- 企業活動に必要なヒト・モノ・カネ・情報が東京に集中しており、特に人が一定数いることが企業にとってそこでビジネスをしていくモチベーションになっていると考える。地方の若年層の多くは、進学先や就職先がないということで県外へ転出しているが、進学の段階から流出を止める手立てを講じる必要がある。産業人材の教育が順調に進んでいる事例もあり、まずは地方でも人を育て上げる地道な活動が必要なのではないか。
- 教育など地域間で格差が生じるべきではない分野において、ナショナルミニマムとしてどこまで行政サービスを行うべきなのか、東京都を含む自治体が行う行政サービスについて国全体としてどの水準がいいのか、といった点についても考えていく必要があるのではないか。
- 東京一極集中は構造的な問題である。この人口減少下で効率的に日本の生

産性を高めるという観点からは、企業の本社機能の東京集中は一概に否定されるべきものではない点に留意が必要ではないか。

- 東京一極集中の状況に関して、東京都の税収シェアを税目ごとに時系列で見ると、地方の法人関係税以外では個人住民税の所得割や固定資産税のうち土地が伸びてきている。法人関係税における東京への集中だけでなく、それ以外の税目でも東京一極集中の影響が出てきているのではないか。

#### <行政サービスの地域間格差の状況>

- 行政サービスの地域間格差と地方団体間の税収の偏在・財政力格差の関係について、その因果関係を例えるなら、税収の偏在が川上にあって、川中に財政力格差があって、行政サービスの地域間格差というのは川下にあると考えられるのではないか。いわばこれら全ての川の流れに人材流出という問題があって、今日的な問題になっているという捉え方をすべきではないか。
- 東京都の近隣県からの声として、東京都が、例えば、首都として、あるいは国際都市・東京としてその機能を充実させることは望ましいけれども、住民への直接的な行政サービスを充実させることについては、他の自治体にとってみれば財源の点から真似ができないため、問題であるという指摘はまさにそのとおりである。
- 各自治体の地方税制がほとんど同じ状況の下で、行政サービスの地域間格差により、東京都への人口の集中が加速している状況があるのであれば、その現状が望ましいのかどうか、議論する必要があるのではないか。
- 東京都が独自の行政サービスを実施するために多くの一般財源を使っているのは事実だと思う。ただし、東京都が自らの財源をどのように使うかは、あくまで最終的な結果に過ぎず、行政サービスに地域間格差があるということも、現状、最終的な結果に過ぎないという面がある。
- 基準財政需要額に対する決算額の状況を見ると、東京都がヒアリングで首都警察と主張していた警察費が意外に低く、東京都が一手に引き受けていると主張していた消防費も全国平均から見ればそれほど多くはない。特に支出が大きいのは民生費であり、やはり住民一人一人に対する支出が突出して多いという事実を確認できた。

- 行政サービスの地域間格差は存在しているのだと思う。その原因として、既に構造的に企業等が東京に一極集中している状況があり、それを前提として若者が仕事を求めて東京へ移動するという構造にもある。また、地方自治が民主主義を前提としている以上、財源が余っていれば自治体がそれを行政サービスの充実に使うというのも当然の理ではある。
- 東京に企業が既に過去の集積の結果として集まっている、それによって棚ぼた的に税収面で恩恵を受けているのではないか。
- 行政サービスに地域間格差が生じている状況について、東京都の近隣の自治体など首都圏の自治体が受けている影響と、例えば地方の都市部の自治体受けている影響、さらにそれ以外の地方部の自治体受けている影響はそれぞれ異なる面もあると思われることから、実情を丁寧に見ていく必要がある。
- 地方団体間の財政力格差が行政サービスの地域間格差をもたらしているというところは否めないのではないか。
- エssenシャルワーカーの確保については、自治体の政策（行政サービス）の差により、いわばパイを奪い合う状況にあるのではないか。東京都の競争力を阻害しようということではなく、東京都の競争力は地方からの人材によって支えられている、支え合うものがあって成り立っているという点にも着目する必要があるのではないか。
- 東京一極集中の問題は以前からずっとあった一方、行政サービスの地域間格差の問題は比較的新しい問題である。住民にとって魅力的な行政サービスを東京だけが十全にやっているということに対して、特に近隣の3県は問題であると考えている。
- 東京都とそれ以外の自治体における行政サービスの格差が目に見える形で問題となっている以上、その根本を是正することによって、現状の行政サービスの地域間格差を縮小する方向に考えていくべきではないか。
- 東京と地方の対立の原因をつくっているのは東京都自身といわざるを得ないのではないか。わが国が、今ある東京と地方の格差を放置するような国になっていいのか、国のあり方の問題ではないか。

<地方団体間の税収の偏在や財政力格差の状況>

- いわゆる偏在是正というところの「偏在」とは何を意味しているのか、「偏在」に関する考え方を示す必要があるのではないか。
- 効率化という点で東京に企業が集積することは一概に否定されるべきではないと考えるが、他方において、企業の集積がそれに伴う財政コストの増にどの程度比例的につながっているか、その財政コストとそれら企業から得られる税収との関係をどう考えるかなど、検証する必要がある。
- 法人が経済合理的な活動をした結果、東京都は多くの税収を得られているという面と、自治体の努力を上回る、いわば身の丈とは違う税収を得ているという面の両面をどう結び付けて考えられるかが、原因の分析に当たって重要ではないか。
- 人口密度と人口一人当たりの一般財源の比較について、東京都だけがとび抜けているというところは、偏在というふうに捉えられるのではないか。
- 固定資産税は行政サービスの受益に対する負担とみるのが一般的とされているが、家屋や償却資産以上に、土地に関する東京都の固定資産税収が大きく増えているということは、そこに東京一極集中の影響があるのではないか。地価の上昇分について、行政サービスの受益以上に何か寄与している部分があるかどうか、検討すべきではないか。
- 土地の固定資産税については、地価が急激に上昇した場合であっても、負担調整措置により税負担は緩やかに上昇するため、本来であれば全国の税収に占める東京都の税収の割合はもっと高くなるのではないか、という議論もありうる。
- 法人住民税は、歴史的に見れば、戦後、経済成長の恩恵を地方として受けることに貢献してきた税といえるのではないか。今回のアンケート調査の結果等では、地方から東京へ若者が出ていって、東京での企業活動に貢献しているという点が示されており、それぞれの地域を中核とする企業活動が細っている。地方が行政サービスを提供した分だけ企業の経済活動の恩恵を受けるという実感になっておらず、これまで期待された機能とは乖離しているのではないか。

- 税収の偏在の状況について、地方法人二税については、電子商取引・フランチャイズ事業・持株会社の要素の拡大を分析する必要があるのではないか。
- 地方団体間の財政力格差の要因の一つとして、人口集積に伴い、人口密度が高いことに伴う基礎的な行政コストが低いということもあるのではないか。
- 東京都は投資的経費に一般財源を多く当てており、財政指標で見ても経常収支比率が低くなっている。この財源配分のバランスの差が、他団体との財政力格差をはっきりと表しているのではないか。

以上